

議員提出議案第 6 号

学校給食費無償化を含むトータルでの子育て支援を求める意見書
提出について

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 28 日

提出者	調布市議会議員	平	野	充
賛成者	調布市議会議員	大	野	祐司
	同	澤	井	慧
	同	磯	邊	隆
	同	松	野	英夫
	同	藤	川	満恵
	同	須	山	妙子

学校給食費無償化を含むトータルでの子育て支援を求める意見書

子どもの幸せを最優先する社会を目指し、「経済的支援の強化」として、児童手当の拡充、児童扶養手当の拡充、高校3年生までの医療費助成の拡大、出産・子育て応援交付金の恒久化、高校大学など高等教育の無償化、学校給食の無償化等、これらの支援は国の責任で推進すべきである。

学校給食費については学校給食法第11条に規定されており、学校給食の実施に必要な施設設備費、修繕費、学校給食に従事する職員の人件費は、義務教育諸学校の設置者の負担とし、それ以外の経費は保護者負担とされているが、食材費についても各家庭の負担をなくすことが望ましく、国の支援での無償化を求める。

他方、経済的支援の強化と併せて「子育てサービスの拡充」も必要である。

専業主婦家庭も定期的に利用できる保育制度の創設、保育士等の配置基準の改善や処遇改善による人材確保策、さらには働き方改革の推進として、育児休業制度の拡充及び自営業やフリーランスへの配慮や支援、時短勤務制度の拡充、男性育休の取得促進も“異次元の少子化対策”として必要である。また、「若者の経済的基盤の強化」として貸与型の奨学金の減額返還制度の拡充。雇用環境の整備や賃金格差の是正のほか、様々な課題を抱えている若者への支援、そして、次世代育成推進体制の整備も必要である。

よって、子育て支援は学校給食費の無償化を含むトータルで支援していくことを国に求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 7 月 日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣